

平成21年5月期 決算短信

平成21年7月17日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パソナグループ

コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 川崎 悦道

定時株主総会開催予定日 平成21年8月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-6734-0200

有価証券報告書提出予定日 平成21年8月27日

平成21年8月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年5月期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	218,699	△7.7	2,850	△55.8	3,361	△49.4	312	△89.4
20年5月期	236,945	—	6,444	—	6,637	—	2,962	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	834.30	792.12	1.4	5.9	1.3
20年5月期	7,109.95	7,056.90	12.7	11.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 85百万円 20年5月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	55,468	25,148	35.4	54,751.17
20年5月期	58,513	29,468	41.6	58,363.62

(参考) 自己資本 21年5月期 19,636百万円 20年5月期 24,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	4,443	△4,966	1,077	14,120
20年5月期	5,974	△2,968	△980	13,612

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	1,200.00	—	1,300.00	2,500.00	1,042	35.2	4.5
21年5月期	—	600.00	—	650.00	1,250.00	448	149.8	2.2
22年5月期 (予想)	—	600.00	—	650.00	1,250.00		44.4	

(注) 1. 平成20年5月期第2四半期末の配当は株式会社パソナが実施し、平成20年5月期期末配当は株式会社パソナグループが実施いたしました。

2. 平成20年5月期期末配当及び平成21年5月期第2四半期末配当、平成21年5月期期末配当の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」を参照ください。

3. 22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	104,880	△9.7	690	△56.8	670	△62.9	20	△90.2	55.76
通期	224,390	2.6	3,540	24.2	3,690	9.8	1,010	223.1	2,816.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、34ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 416,903株 20年5月期 434,403株

② 期末自己株式数 21年5月期 58,253株 20年5月期 17,500株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	4,584	142.6	669	—	816	—	7	—
20年5月期	1,889	—	△23	—	△79	—	△0	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期	21.29	—
20年5月期	△1.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	27,510	13,503	49.1	37,650.19
20年5月期	21,601	18,453	85.4	44,263.79

(参考) 自己資本 21年5月期 13,503百万円 20年5月期 18,453百万円

2. 22年5月期の個別業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きくないと判断されるため記載を省略しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は株式移転の方式により株式会社パソナの完全親会社として平成19年12月3日に設立されました。第1期の連結財務諸表は株式会社パソナの連結財務諸表を引き継ぎ、期首に設立したものとみなして作成しております。また、第1期の個別業績は平成19年12月3日から平成20年5月31日までの数値となっております。

2. 上記に記載された連結業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、5ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

20年5月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	1,300円00銭	1,300円00銭
配当金総額	541百万円	541百万円

(注) 純資産減少割合 0.017

21年5月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	期末	年間
1株当たり配当金	600円00銭	650円00銭	1,250円00銭
配当金総額	215百万円	233百万円	448百万円

(注) 純資産減少割合 第2四半期末0.008 期末0.009

株式会社パソナグループ 平成21年5月期 決算短信

< 目次 >

1. 経営成績	p. 5
2. 企業集団の状況	p. 16
3. 経営方針	p. 17
4. 連結財務諸表	p. 19
(1)連結貸借対照表	p. 19
(2)連結損益計算書	p. 21
(3)連結株主資本等変動計算書	p. 23
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	p. 25
(5)継続企業の前提に関する注記	p. 27
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	p. 28
(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	p. 34
(8)連結財務諸表に関する注記事項		
連結貸借対照表関係	p. 36
連結損益計算書関係	p. 37
連結株主資本等変動計算書関係	p. 39
連結キャッシュ・フロー計算書関係	p. 41
セグメント情報	p. 42
企業結合等関係	p. 45
1株当たり情報	p. 47
重要な後発事象	p. 48
5. 個別財務諸表	p. 51
(1)貸借対照表	p. 51
(2)損益計算書	p. 53
(3)株主資本等変動計算書	p. 55
(4)継続企業の前提に関する注記	p. 57
(5)個別財務諸表に関する注記事項	p. 58
重要な後発事象	p. 58
6. その他	p. 61

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機のもと景気減速が続いておりましたが、足元では在庫調整が進んだことなどから生産にも持ち直しの動きが見られ、景気は底打ちの兆しを見せています。

一方、バブル崩壊以降、新卒採用含め、正社員の採用に慎重であった企業は、ここ数年の好況と将来の人材不足を見据え、当期においても積極的な正社員採用を実施していました。しかし、昨年秋の世界的な金融恐慌を契機に正社員採用を大幅に抑制し雇用調整へと動きました。

このような経済環境のもと、人材サービス業界においては、若年層の転職紹介により活況を呈していた人材紹介事業が一転してマイナス成長となる一方で、企業の早期退職等の支援を手がける再就職支援事業の需要は急激に拡大しました。

また、人材派遣事業においては、ここ数年続いていた正社員需要の拡大による人手不足影響により、派遣スタッフの確保が難しく成長が鈍化していたことに加え、昨秋の急激な景気減速により、金融業界や輸出産業等を中心に新規需要が抑制され、派遣先企業の業務縮小に伴い、稼働者数も減少しました。

しかしながら、この不況を契機に、一転して優秀人材の確保が改善するとともに、派遣スタッフの長期安定化も進みました。また、足元では企業の業務効率化や人材戦略の見直し等による新たな派遣需要が見られるなど、企業における外部人材活用の質的な変化の兆しとともに、新規需要全体も下げ止まりつつある端境期となりました。

当社グループにおいては、人材派遣事業が金融業界や輸出産業等で新規の人材需要が抑制されたことに加え、人材紹介事業においても需要が急減したことからともに減収となった一方で、業務効率向上とコスト削減を目的としたインソーシング（請負）事業およびアウトソーシング事業は企業の需要も高く、集中的な人員配置やグループ営業の強化などの積極策も奏功し引き続き拡大しました。また、景気悪化を受けて、再就職支援事業の需要も堅調に推移しました。これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は218,699百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

利益面では減収影響に加え、人材派遣事業における派遣スタッフの健康保険料率の大幅引き上げ、有給休暇の取得増加の影響もあり原価が膨らんだことから、売上総利益は43,585百万円（前年同期比11.7%減）、売上総利益率は19.9%（前年同期比0.9%ポイント減）と低下しました。一方、販管費については募集費、人件費等を中心に一層のコスト削減を進め、40,735百万円と前年同期比で2,190百万円減少しました。しかし売上総利益の減少をカバーするには至らず、連結営業利益は2,850百万円（前年同期比55.8%減）となりました。当期においては、派遣スタッフの福利厚生制度の内容見直しによる収益（94百万円、未使用ポイント整理益）や入居オフィス建て替えによる早期退去に伴う収益（78百万円、受取補償金）などの営業外収益も計上したことなどから、連結経常利益は3,361百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

また、当社及び一部子会社において、当期をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打切支給を行わないこととしたため、特別利益として役員退職慰労引当金戻入額（637百万円）を計上しました。

一方、事業再編の一環として実施した子会社売却に伴う投資損失引当金繰入額（350百万円）ならびに、グループオフィス全体の集約化に伴う固定資産の除売却損（256百万円）、子会社の本社移転費用（166百万円）を特別損失として計上したことなどにより、連結税金等調整前当期純利益は2,885百万円（前年同期比58.8%減）となりました。加えて連結子会社の少数株主持分利益の割合が増加したことから、連結当期純利益は312百万円（前年同期比89.4%減）となりました。

■連結業績

	平成21年5月期	平成20年5月期	増減率
売上高	218,699百万円	236,945百万円	△7.7%
営業利益	2,850百万円	6,444百万円	△55.8%
経常利益	3,361百万円	6,637百万円	△49.4%
当期純利益	312百万円	2,962百万円	△89.4%

・事業別の状況（セグメント間内部取引消去前）

※平成19年12月3日に純粋持株会社を設立したことから、前連結会計年度下期より持株会社の費用が「消去又は全社」の中の全社費用として計上されています。

①人材派遣・請負、人材紹介事業 売上高 197,333百万円、営業利益 3,291百万円

(人材派遣・請負事業) 売上高 191,412百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心の人材派遣事業においては需給が逼迫した状況が続いておりましたが、昨秋以降、輸出産業や金融業において新規需要が抑制されたことに加え、多数の契約が更新時期を迎える3月に顧客都合の契約終了が増加したこともありマイナス成長となりました。しかし足元では、自動車産業や金融業などにおいても新規受注の下げ止まりが見られ、派遣契約の終了についても一巡しています。また、優秀スタッフの確保が進むなど人材供給面での安定感が増しています。

また当期においては、長期稼働者数の減少に加え、派遣先企業において残業抑制も行われたことから、特に第4四半期において業績のマイナス幅が拡大しました。また、経済環境の激変に応じて、顧客別、業種別の信用管理の徹底等を実施した結果、一部の取引が縮小しましたが、貸倒れ等の抑制につながり、信用コストが低減されています。

職種別では自由化職種の派遣可能期間満了に伴う契約終了影響も受け、営業・販売職のマイナス幅が大きくなるなど、全職種でマイナス成長となりましたが、ITエンジニアリングやテクニカル（専門事務）など専門性を要する職種では比較的減少幅が抑えられました。また、定額給付金支給に関する事務業務を全国各地で受託するなど新たなターゲットである、パブリックマーケットへの足がかりをつけることができました。

一方、重点注力分野であるインソーシング（請負）事業については、組織改編や人員拡充などにより営業を強化した結果、新規受託案件が増加し、9,910百万円（前年同期比8.6%増）と着実に成長しました。

以上の結果、人材派遣・請負事業の売上高は191,412百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

(人材紹介事業) 売上高 5,921百万円

人材紹介事業においては景気悪化による企業の人材採用抑制が顕著となり、昨年秋以降求人数の減少が続いています。加えて新規受注の人材ニーズの難易度も上がったためマッチングが難しく特に足元で厳しい推移となり、国内の人材紹介事業は4,954百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

海外においては事業再編に伴い連結子会社を売却した影響により、966百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

以上の結果、人材紹介事業全体の売上高は5,921百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

当セグメントの利益については、減収に伴う売上総利益の減少に加え、派遣スタッフの健康保険料率の大幅引き上げや有給休暇取得日数の増加などから、売上総利益率は前年同期比で低下しました。募集費や人件費を中心に販管費の大幅な抑制を進めたものの、セグメントの売上高は197,333百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は3,291百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

②再就職支援事業 売上高 5,794 百万円、営業利益 1,025 百万円

再就職支援事業においては、景気悪化を受けて企業の雇用調整が進み、需要は特に第4四半期において前年を大きく上回りました。業界トップ企業である株式会社パソナキャリアは、人材紹介部門からの人員配置転換によりコンサルタントを増員し営業体制を強化しました。しかし、第4四半期に受注した案件の一部の売上計上が次期にずれ込むこと、また前年同期は大口需要が集中したことから、結果、再就職支援事業の売上高は5,794百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は1,025百万円(前年同期比25.6%減)となりました。

③アウトソーシング事業 売上高 14,725 百万円、営業利益 2,135 百万円

アウトソーシング事業においては、主要顧客である大企業・官公庁等が従業員の価値観・ニーズに合致した幅広い福利厚生サービスを効率的に提供するためアウトソーシング化を推進しており、市場は持続的な成長軌道にあります。

子会社である株式会社ベネフィット・ワンでは、法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスに配慮した福利厚生サービスを提供しています。また、報奨金などをポイント化し管理・運営をするサービス「インセンティブ・カフェ」、改正健康保険法施行に伴う「特定健診・特定保健指導」サービス等の新規サービスに取り組むことにより、個人および法人会員双方へのサービス提供体制を強化しました。

結果、アウトソーシング事業の売上高は14,725百万円(前年同期比7.2%増)、ガイドブックの制作費等原価抑制が奏功したことから営業利益は2,135百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

④その他の事業 売上高 3,002 百万円、営業利益 12 百万円

保育関連事業や語学教室の運営などの教育事業のほか、グループ内シェアードサービス会社等の売上が含まれています。当期より業務効率化を目的にシェアード化を推進したこともあり、売上高は3,002百万円(前年同期比41.9%増)、営業利益は12百万円(前年同期は26百万円の営業損失)となりました。

⑤消去又は全社

グループ間取引および、純粋持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれています。

なお、前連結会計年度上期においては人材派遣・請負、人材紹介事業セグメントにその販管費の多くが含まれていました。

■セグメント別売上高

	平成21年5月期	平成20年5月期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	197,333百万円	216,486百万円	△8.8%
人材派遣・請負事業	191,412百万円	208,810百万円	△8.3%
人材紹介事業	5,921百万円	7,676百万円	△22.9%
再就職支援事業	5,794百万円	5,858百万円	△1.1%
アウトソーシング事業	14,725百万円	13,732百万円	7.2%
その他の事業	3,002百万円	2,115百万円	41.9%
消去又は全社	△2,155百万円	△1,248百万円	—
合計	218,699百万円	236,945百万円	△7.7%

■セグメント別営業利益

	平成21年5月期	平成20年5月期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介事業	3,291百万円	5,056百万円	△34.9%
再就職支援事業	1,025百万円	1,377百万円	△25.6%
アウトソーシング事業	2,135百万円	1,883百万円	13.4%
その他の事業	12百万円	△26百万円	—
消去又は全社	△3,614百万円	△1,846百万円	—
合計	2,850百万円	6,444百万円	△55.8%

※平成19年12月3日に純粋持株会社を設立したことにより、前連結会計年度下期より持株会社の費用が「消去又は全社」の中の全社費用として計上されております。

・次期の見通し

足元の景気の先行指標はいずれも改善傾向にあり、景気自体も底打ちの様相となっていることから、次期の経済環境は期末にかけて緩やかに改善するものと見ております。

一方、正社員を中心とする雇用環境は未だ顕著な改善の兆しは見られないことから、正社員の転職を手掛ける人材紹介事業においては厳しさが続くものの、企業におけるリエンジニアリング（業務フローや組織構造の再構築）に対する潮流は強く、インソーシング（請負）事業やアウトソーシング事業がさらに成長するものと見ております。

また、人材派遣事業においては、新規の派遣需要が下げ止まっており、且つ、企業の人材戦略の見直し等による新たな派遣需要が出てきていることに加えて、優秀人材の確保が容易となり供給力が全体的に向上していることから、新規需要を着実に派遣実績へと結びつけることができると考えております。

当社グループでは、こうした企業ニーズを着実に捉えるべく、トータルソリューションサービス体制を早期に構築し、総合力の更なる強化を図ります。

人材派遣事業

当社グループにおいては、従来より派遣スタッフの処遇向上に努めており、結果、派遣スタッフの長期安定化が進むとともに、派遣スタッフのロコミによる新規登録の強化や既存登録者への細やかなアプローチ等により、優秀人材の確保が着実に進み供給力が向上しています。足元では新規需要の下げ止まりが見られ、また、企業の人材戦略の見直し等による新たな派遣需要も出てきています。今後、顧客企業の正社員採用抑制影響による、より専門化、複合化した派遣需要の回復も見込まれることから、優秀人材確保による成約率の向上により、下期にかけて派遣稼働者数が回復するものと見ております。

また、専門性の高い職種分野を更に強化するべく、連結子会社である株式会社パソナテックを完全子会社化し、グループとしての連携を更に深め、IT人材の派遣の拡大を目指します。加えて、三井物産グループの派遣子会社である、株式会社三井物産ヒューマンリソースを平成21年7月1日にグループ内に吸収合併いたしま

した。これにより、貿易事務分野の派遣についても強化してまいります。

合わせて、地方自治体などのパブリックマーケットや大学法人、医療法人など新規顧客分野の開拓にも注力し、人材派遣のみならず、人事コンサルティングなど幅広い人材サービス等も含めたトータルソリューションサービスを提供してまいります。

インソーシング（請負）事業

顧客企業の業務効率向上とコスト削減の意識の高まりから、インソーシング（請負）案件が増加しており、次期においても需要は堅調に推移するものと見ております。受付や総務・庶務事務、コールセンターなどの一括受託のほか、人材派遣形態からの切り替えも増加してきています。当社グループにおいては、サービスラインの幅広さとこれまでの実績を強みに提案営業を展開することにより、顧客企業の潜在的なニーズの掘り起こしと拡販に注力してまいります。

人材紹介事業

国内の人材紹介事業においては、依然として企業の人材採用姿勢が慎重であるため需要は厳しいものの、一部の専門職種については底打ちの兆しも見えはじめています。当社グループで注力しているエグゼクティブ層やグローバル人材など、専門人材の紹介の強化を図るとともに、再就職支援事業と連携した人材紹介案件の獲得を進めるなど、グループ間のシナジーを高めてまいります。

また、海外においては各拠点と日本との連携を更に強化し、在日留学生・在外日本人など、国を越えた人材の流動化を一層推進してまいります。

再就職支援事業

当第4四半期から足元にかけて受注も非常に好調であり、業界トップ企業として引き続き質の高いサービスを提供することで、次期の売上高については大幅な増収を見込んでいます。しかしながら、従来と比べ、再就職決定までのプロセスに時間がかかる可能性があることから、利益ベースでは若干のマイナスを見ております。

アウトソーシング事業

主力の福利厚生アウトソーシング事業においては大手企業、官公庁を中心に需要は引き続き堅調に推移するものと見ております。また、第二の中核事業として注力している企業の顧客向けサービス「CRM事業」も順調に拡大しており、更に、ヘルスケア事業では、健康保険組合に対して「特定健診・特定保健指導」の実施が義務化されたことを受け、健診予約や保健指導などの大型案件を受託しており、次期においても高い成長を見込んでおります。

その他の事業

保育事業、介護事業は堅調に推移するものと見ております。

また、情報システム部門機能、マーケティング機能のシェアード化に続き、間接部門を中心に更にシェアード化を推進する予定です。

これらの施策により、下期に向けての業績回復を見込み、次期の連結売上高は224,390百万円（当期比2.6%増）を計画しております。

利益面については、粗利率の高い人材紹介事業の減収や再就職支援事業の粗利率の低下を見込むことから、連結全体の粗利率の低下も見込んでおります。

一方、販管費については、業務効率を更に推進するべく、東京・大手町にグループオフィスを集約するとともに、間接部門を中心としたシェアード化を進めることに加え、全体的なコスト削減に引き続き努めることで更に削減を図る見込みです。

これらの結果、連結営業利益は3,540百万円(当期比24.2%増)、経常利益が3,690百万円(当期比9.8%増)、当期純利益は1,010百万円(当期比223.1%増)を見込んでおります。

■連結業績

	平成22年5月期(予想)	平成21年5月期	増減率
売上高	224,390百万円	218,699百万円	2.6%
営業利益	3,540百万円	2,850百万円	24.2%
経常利益	3,690百万円	3,361百万円	9.8%
当期純利益	1,010百万円	312百万円	223.1%

■セグメント別売上高

	平成22年5月期(予想)	平成21年5月期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	199,120百万円	197,333百万円	0.9%
人材派遣・請負事業	195,190百万円	191,412百万円	2.0%
人材紹介事業	3,930百万円	5,921百万円	△33.6%
再就職支援事業	7,820百万円	5,794百万円	35.0%
アウトソーシング事業	16,140百万円	14,725百万円	9.6%
その他の事業	4,390百万円	3,002百万円	46.2%
消去又は全社	△3,080百万円	△2,155百万円	—
合計	224,390百万円	218,699百万円	2.6%

■セグメント別営業利益

	平成22年5月期(予想)	平成21年5月期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介事業	3,980百万円	3,291百万円	20.9%
再就職支援事業	970百万円	1,025百万円	△5.4%
アウトソーシング事業	2,330百万円	2,135百万円	9.1%
その他の事業	△230百万円	12百万円	—
消去又は全社	△3,510百万円	△3,614百万円	—
合計	3,540百万円	2,850百万円	24.2%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,045百万円減少(5.2%減)し、55,468百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少4,364百万円、敷金及び保証金の増加1,607百万円等によるものです。

b. 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,273百万円増加(4.4%増)し、30,319百万円となりました。主な増減は、短期借入金の増加6,289百万円、未払費用の減少2,301百万円、未払法人税等の減少1,266百万円等であります。

c. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて4,319百万円減少(14.7%減)し、25,148百万円となりました。これは主に、配当金の支払い757百万円、自己株式の取得4,154百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて6.2%ポイント減少し、35.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して507百

万円増加（前連結会計年度は1,861百万円増加）し、14,120百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,443百万円（前連結会計年度は5,974百万円）となりました。税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて4,114百万円減の2,885百万円となりましたが、売上債権の減少による増加額が4,356百万円、法人税等の支払額が3,071百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,966百万円（前連結会計年度は2,968百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,553百万円、無形固定資産の取得による支出1,654百万円、オフィス移転等による敷金及び保証金の差入による支出1,817百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,077百万円（前連結会計年度は980百万円の使用）となりました。資金増加の主な内訳は、短期借入金の増加6,289百万円等によるものであります。資金減少の主な内訳は、自己株式の取得4,490百万円、配当金の支払1,040百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	（ご参考） 平成17年 5月期	（ご参考） 平成18年 5月期	（ご参考） 平成19年 5月期	平成20年 5月期	平成21年 5月期
自己資本比率	48.1%	45.5%	41.1%	41.6%	35.4%
時価ベースの自己資本比率	250.1%	187.6%	176.7%	59.0%	33.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	0.1年	0.0年	0.0年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	213.1	363.0	165.3	176.6	132.1

（注）1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

6 平成17年5月期より平成19年5月期は株式会社パソナ(連結)の数値を記載しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長過程にある人材ビジネス市場で十分な役割を果たすため、新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しつつ、経営基盤と収益力の強化に努め、企業価値の向上による株主利益の増大を目指しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針として、連結配当性向の目標を25%としておりますが、同時に継続的かつ安定的な配当の維持にも努めてまいります。

平成21年5月期の期末配当金につきましては、平成21年7月17日の取締役会決議に基づき、資本剰余金を原資として、1株当たり650円とすることといたします。これにより年間配当金は、平成21年2月27日に実施済みの中間配当金600円と合わせて1株当たり1,250円となります。

また、株主への利益配分及び資本政策の一環として、当期において58,253株（4,154百万円）の市場買付けによる自己株式取得を実施しました。さらに、金庫株として保有していた自己株式17,500株を平成20年8月に消却しております。

次期につきましては、中間配当金600円、期末配当金650円、合わせて年間配当金1,250円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社は経営に重大な影響を及ぼす危機を未然に防止し、万一発生した場合には損失の極小化を図るため、リスクマネジメント規程を定めております。また、リスクに関する統括組織としてリスクマネジメント委員会を設置し、危機管理マニュアルに基づいて日常の対策および緊急時に適切な対応を行う体制を整備しております。また、内部監査室による内部監査を通じて各部署の日常的なリスク管理状況を監視しております。

なお将来に関する事項は、別段の記載のない限り当決算発表日時点において判断したものであり、当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

① 個人情報および機密情報の管理について

当社グループの各事業においては、派遣登録者、職業紹介希望者および再就職支援サービス利用者等、多数の個人情報をお預かりしております。当社グループでは個人情報保護方針を策定して個人情報の適正な取得・利用・提供等を行うとともに、個人情報についての開示・削除等の要求を受け付ける窓口を明確にしております。また、個人情報の漏洩や滅失を防止するために、技術面および組織面における必要かつ適切な安全管理措置を講じ、全役職員および全従業員に個人情報保護管理に関する教育を徹底しております。

さらに当社グループ、社員、登録スタッフおよび取引先企業に関する営業秘密・重要情報の漏洩を防止すべき情報管理体制・管理手法を定め、その周知と実施の徹底につとめております。

当社グループの派遣スタッフについては、派遣従業員就業規則、派遣従業員秘密情報保持規程を定めるとともに、派遣就業開始時には誓約および承諾書の提出を求め、派遣先の秘密の保持義務その他就業上のルール遵守を確認してから派遣を開始しております。

こうした当社グループの取組みにも拘わらず、各種規程類等の遵守違反、不測の事態等により個人情報が外部に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

② 派遣スタッフの確保について

当社グループの人材派遣事業では、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であり、当社グループは、派遣就業希望者をインターネット、新聞、雑誌等による広告や既登録者からの紹介などにより募集しております。また、当社グループでは、登録拠点の立地条件や店舗設備の充実、給与・福利厚生面での就労条件の充実、登録者一人一人のニーズに応じた就業機会を提供する担当者（マイコーチ）制の導入、教育・研修の拡充などにより、派遣スタッフの満足度を高めることに継続努力し、派遣スタッフの安定確保に努めております。また、既に当社に登録しているものの現在は就業していない派遣スタッフとのコミュニケーションを強化し、既存登録者の囲い込みも進めております。しかしながら、このような施策によりましても、派遣需要に対して十分な派遣スタッフの確保を行えなかった場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 派遣料金について

当社グループの人材派遣事業においては、派遣先企業に稼働時間単位または月単位で派遣料金を請求して売上を計上しており、売上原価として、業務内容や能力に応じて労働時間単位で派遣スタッフに支払う給与およびこれに伴う法定福利費、有給休暇取得費用、その他の費用を計上しております。当社グループは適正価格による取引、適正水準の給与支払いに努めており、派遣給与支払い水準の引上げの際には請求料金についても値上げするべく派遣先企業との料金交渉に取り組んでおります。しかしながら、派遣給与と派遣料金の値上げまたは値下げが必ずしも同期しない可能性があることから、このような案件が急激に増加したり、同期しない期間が長期化した場合、人材派遣事業の収益性が低下し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④ 再就職支援事業について

当社グループの再就職支援事業では、会社都合による企業の退職者または退職予定者に対して、全国80拠点あまりで、次の再就職先が決定するまでの間、職務経歴書作成、面接対策、求人情報の提供、メンタルケアなどの支援を行っております。利用者ごとに担当のコンサルタントを定め、カウンセリング、求人情報収集・紹介に注力するとともに、再就職支援活動を詳細に把握しアドバイスをすることで早期再就職決定につなげております。サービスレベルの向上による顧客企業からのリピートオーダーの獲得と、積極的な営業活動により新

規受注の獲得に努めておりますが、顧客企業の雇用政策や経済環境の影響を受けやすく、各拠点における受注動向や受注料金水準、再就職決定状況により、収益性が変動することが考えられます。

また、全国的な拠点ネットワークの維持は、求職活動の拠点となる施設を備えた店舗を設置し、コンサルタントを配置して、一定のサービスレベルを維持することを意味しますので、固定費負担も少なくありません。拠点やコンサルタントの配置について、経済環境の変化に応じた機動的な対応ができるとは限らず、拠点ネットワーク維持のための固定費が負担となる可能性があります。今後の経済環境により、再就職決定率が低下したり、再就職決定までの期間が長期化した場合、固定費負担が増加し、収益性が低下することにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ アウトソーシング事業について

当社グループの福利厚生アウトソーシング事業は、主に顧客企業が株式会社ベネフィット・ワンと契約することにより法人会員となり、法人会員の従業員がベネフィット・ワンと契約関係にあるサービス提供企業の運営する宿泊施設やスポーツクラブ、各種学校等の福利厚生メニューを会員価格で利用できるサービスです。

株式会社ベネフィット・ワンは法人会員から入会金および従業員数に応じた月会費を収受し、従業員が宿泊施設等を利用した際に、加入コースに応じ補助金を支給しております。補助金の伴う施設の利用率が増加し、補助金単価が不変であれば、収入に対する補助金負担の割合が増大し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 法的規制について

a. 人材派遣・請負事業、人材紹介事業

(イ) 人材派遣・請負事業

i. 事業の許認可について

当社グループの人材派遣事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、労働者派遣法）に基づき、主として一般労働者派遣事業（登録型の人材派遣事業）として厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（派遣元事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業の許可を取り消し、または事業の停止を命じる旨を定めております。当社グループでは株式会社パソナグループの法務室、コンプライアンス室を中心に適正な派遣取引のためのガイドラインを作成し、徹底して社員教育に努めるとともに、内部監査等により関連法規の遵守状況を日頃より監視し、法令違反等の未然防止に努めております。しかしながら、万一当社グループ各社および役職員による重大な法令違反等が発生し、事業許可の取り消し、または、業務停止を命じられるようなことがあれば、一般労働者派遣事業を行えなくなることが考えられます。また、労働者派遣法および関係諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

ii. 派遣対象業務について

平成11年12月の労働者派遣法改正前においては、労働者派遣を行うことができる業務が26の専門的業務（以下、「政令26業務」という）に限定されておりましたが、同法改正により、労働者派遣の対象業務は港湾運送、建設、警備、医療関係、物の製造業務など一部の業務を除いて自由化されました。さらに、平成16年3月には物の製造業務に関わる派遣および医療関係業務への紹介予定派遣（派遣期間終了後に派遣先が派遣スタッフを社員として採用することを前提とした派遣）が解禁されております。また、平成18年4月には医師のへき地への派遣、医師、看護師、保健師等の産休、育休等の代替要員としての派遣が解禁されました。しかし今後の労働者派遣法の改正内容によっては、将来の人材派遣事業の拡大に制約を与える可能性があり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

iii. 派遣期間制限について

労働者派遣法の規定により、現在では、派遣先は、平成11年12月に解禁となった業務及び物の製造業務については原則1年（最高3年までの期間で、派遣先が従業員の過半数を代表する者の意見を聴取し受け入れ期間

を延長した場合は、その期間)を超える期間、派遣就業の場所ごとにおける同一の業務について、派遣会社から継続して労働者派遣を受け入れてはならないことになっており、派遣会社側もそのような派遣を行わないように定められております。派遣会社は派遣期間の制限に違反することとなる日の前日までに派遣先と派遣スタッフに派遣停止を通知し、派遣先が派遣期間の制限日を超えて当該派遣スタッフを引き続き使用する場合は、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

また、政令26業務については派遣期間に制限はありませんが、3年を超えて同一の派遣スタッフを受け入れている派遣先が、当該業務で労働者を雇い入れようとするときは、当該3年を超えて受け入れている派遣スタッフを優先雇用すべく、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

こうした派遣期間制限により、派遣先の派遣スタッフへの雇用契約の申込が増加し、派遣スタッフが派遣先との直接雇用契約へと移行する場合、派遣スタッフの減少につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(ロ) 人材紹介事業

当社グループが行う人材紹介事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。平成11年12月には、職業安定法の改正を受けて、取扱職業の拡大、紹介手数料制限の緩和および新規学卒者の職業紹介が可能となっているほか、平成12年12月には人材派遣事業と人材紹介事業の兼業規制に関する緩和が行われており、いわゆる紹介予定派遣が可能となっております。

人材紹介事業についても、一定の要件を満たさない場合には人材派遣事業と同様に許可の取消し、事業の停止といった措置が規定されていることから、同様のリスクが想定されます。

b. 再就職支援事業

当社グループが行う再就職支援事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。収益構造やビジネスモデルは人材紹介事業とは異なりますが、求職者を求人企業に紹介するという点において前述の人材紹介事業と同様の規制、指導および監督を受けることから、同様のリスクが想定されます。

⑦ 社会保険料負担について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。健康保険については、当社グループの従業員および派遣スタッフが属する人材派遣健康保険組合は老人加入率が低く、従来の老人保健拠出金は他の健康保険組合に比べ低い水準でした。しかし平成20年4月からの医療制度改革において、老人保健拠出金に替わって新たに後期高齢者支援金および前期高齢者納付金の負担が課されたため、人材派遣健康保険組合における健康保険料の会社負担分の料率は3.05%（平成19年度）から3.8%へと大幅に上昇することになりました。

また、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分の料率は、平成16年10月時点の6.967%から平成29年まで毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定されることとなっております。

このように社会保険制度の改正による保険料率や被保険者の範囲等に変更がある場合には、当社グループの財政および業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 当社代表取締役南部靖之およびその近親者の出資する会社との関係について

当社代表取締役南部靖之およびその近親者（同氏の二親等内の親族。以下同じ）、ならびに、同氏およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有する会社等および当該会社等の子会社は、平成21年5月末現在、合わせて当社の議決権の55.0%を所有しており、南部靖之は当社の支配株主にあたりますが、コーポレートガバナンス体制を十分に機能させることにより、適切な事業運営に努めております。

⑨ 事業投資について

a. 子会社・関連会社への投資

平成21年5月末現在、当社グループは連結子会社36社、持分法適用関連会社5社で構成しております。

関係会社のうち、上場子会社などは市場動向に株価が左右されることもあり、今後の動向によっては関係会社株式の評価替えなどにより、単体の業績や資産の額に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは今後も、顧客企業や就労者の多様なニーズに応じて新規事業投資を積極的に行っていく考えであります。新規の事業投資については、進捗状況を常に把握し、既存グループ事業インフラや営業網の活用等による早期育成に取り組んでおりますが、こうした取組みにも関わらず期待した収益を生まない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

b. 企業買収について

当社グループは、本業の強化補強を図る有効な手段として、積極的に人材関連の企業買収等に取り組んでいきたいと考えております。買収に当たっては、インハウス系（親会社のグループ、系列企業への人材派遣を主目的に設立された派遣会社）や専門特化した分野で強みを持つ派遣会社および周辺事業分野での有力企業を対象とすることで、当社グループの事業領域の補完、連結収益力の向上を図ってまいりたいと考えております。

こうした企業買収に伴い多額の資金需要が発生する可能性があるほか、のれんの償却等により業績に影響を受ける可能性もあります。また、これらの買収が必ずしも当社グループの見込みどおりに短期間で連結収益に貢献するとは限らず、貢献に時間を要する場合があります。

⑩ 資金調達について

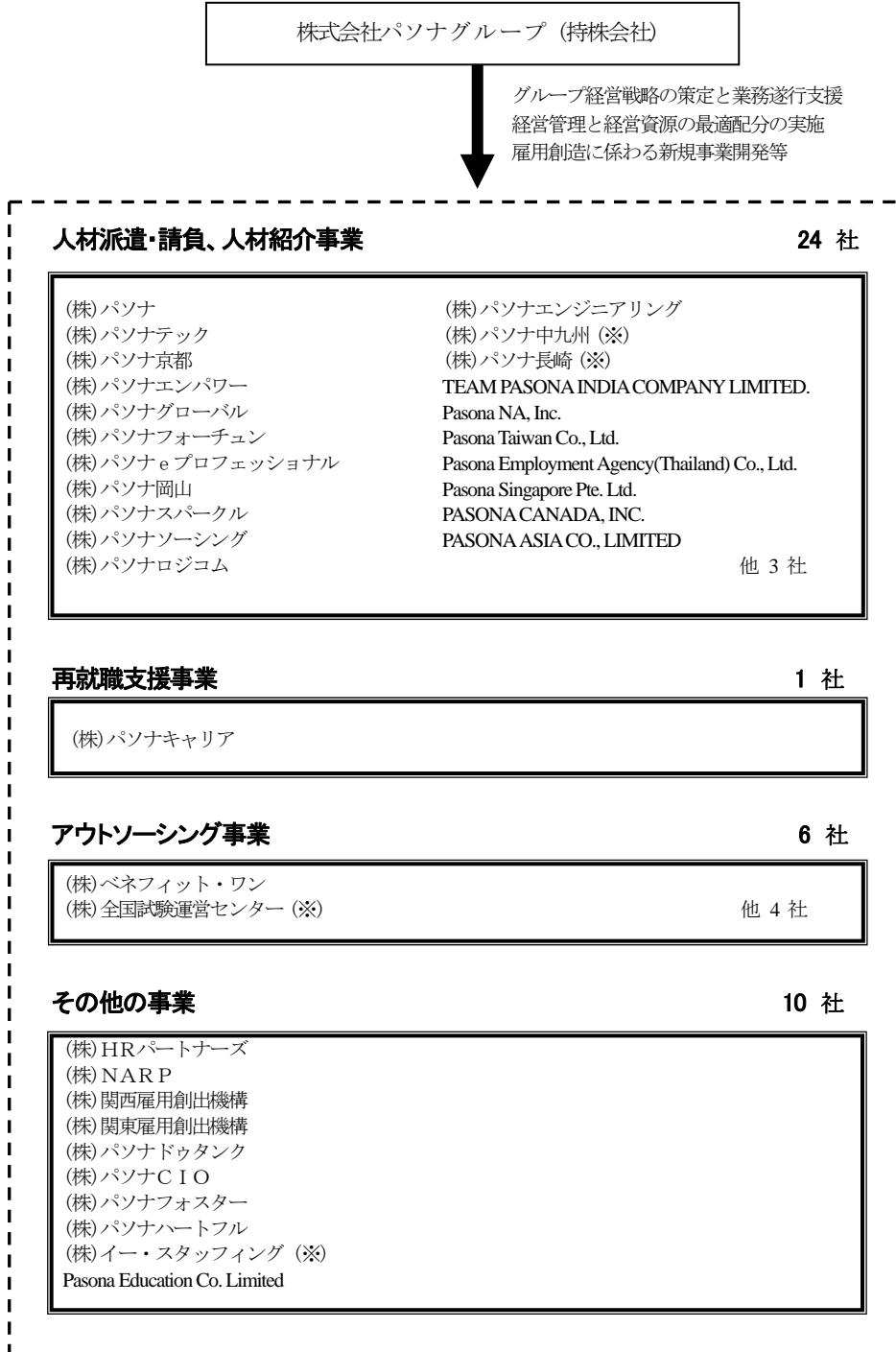
当社グループは、グループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ資金の有効活用を図っているほか、金融機関との間にコミットメントラインを設定し流動性を確保しておりますが、今後、当社の経営状況や金融市場の動向などにより、資金が必要な時期に希望する条件で調達できなかった場合、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 人材サービス市場について

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、アウトソーシングなど人材サービスの総合化を推進し、特定の領域に偏らない事業ポートフォリオの構築を進めているほか、雇用のあり方に関する情報発信、啓蒙活動や各種提案に積極的に取り組んでおります。しかし、国内外の景気変動やビジネス環境の変化に伴う顧客の人材需要、採用動向、外部人材の活用や人材育成に関する戦略などの変化の影響を受け、市場環境や顧客需要が急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは平成19年12月3日より純粋持株会社制に移行しております。当社および連結子会社36社、持分法適用関連会社5社で構成されており、主要事業とグループ会社の位置づけは次のとおりです。



無印 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

注) 複数の事業を営んでいる場合は主たる事業に記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の問題点を解決する」の企業理念の下、

社会復帰を望む人、

新しい人生にチャレンジする人、

人生の目標に果敢に挑戦する人など、

『誰もがいつでも自由に好きな仕事を選択することができ、それぞれのライフスタイルに合わせた働き方ができる社会』を実現するために、人と雇用に関するさまざまな課題を解決し、新たな雇用を創造することを社会的使命として事業を展開してまいりました。

これからの日本の労働市場は「少子高齢化」による労働人口の減少など大きな転換期を迎えます。従来のいわゆる「正社員」を前提とした、企業と働く人々が“雇う－雇われる”という関係だけではなく、多様な働き方を認め、「個」を強くする欧米型の雇用スタイル、つまり、これまでのように企業に雇用保障を求めるのではなく、一人ひとりが市場価値を高め、企業に依存せずに自立する社会－『インディペンデント・ソサエティ＝自立型の個人社会』の実現こそが、日本の労働市場転換の鍵となると考えています。

そのためには、個人の職業選択の自由を保障する多様な就労インフラを整備し、国民一人ひとりが自立できるような社会基盤の整備が必要ですが、そうしたサポートインフラは未だ充分とは言えません。だからこそ、そこに当社グループの社会的使命があり、また、最大のビジネスチャンスがあると考えています。

自立した個人をサポートする福利厚生代行、事務や営業代行などのインフラを整備すること、企業に対して、より効率的な人事戦略・人材活用を提案し、幅広い人材サービスを提供することなど、当社グループは、いわば「株式会社日本人人事部」として、日本の雇用システムの変換を図り、その中核を担う企業となることを目指してまいります。そのことが、企業としての持続的な成長につながり、企業価値の向上にもつながるものと考えています。

(2) 目標とする経営指標

人材関連事業は今後も成長市場であると認識していることから、人材派遣のみならず、収益性の高い他の人材関連サービス事業にも注力し、また、新たな雇用創出につながる新規事業にも積極的に取り組んでいきます。中長期的に持続的な売上成長を目指して、グループ全体の総合化を推進し、収益面でもバランスのとれた事業ポートフォリオを構築していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、“株式会社日本人人事部”として、日本の雇用システムの変換を図り、その中核を担う企業となるために、「日本人人事部に向けた体制構築と機能強化」を中期的な経営目標としています。目標の実現に向けて、以下の経営戦略のもと、事業に取り組んでまいります。

① グループの連携強化

強いグループとして十分に機能するため、社員教育や最適な人的配置を実施し、グループの人材力、組織力を高め、グループ営業を効果的に推進する体制を構築し、市場競争力をさらに高めてまいります。

② 業務効率の更なる向上

間接部門のシェアード・サービス・センター化の推進やグループの事業再編など業務効率の更なる向上を進めてまいります。

③ サービス機能の拡充

“株式会社日本人人事部”に向けての機能強化として、専門職の派遣事業の強化と人事分野のコンサルティング機能の強化を図るとともに、アウトソーシング分野を重点分野とし、アライアンスも含めた、新たな

サービスメニューの開発、提案に努めることで、徹底した機能強化を図ってまいります。

また、日本と海外とのクロスボーダーな人的交流を支援するとともに、優秀なグローバル人材を幅広い分野から獲得し、人材紹介等のビジネスへとつなげてまいります。

尚、経営目標を達成し、強く健全なグループ成長を実現するため、平成19年12月3日をもって、株式移転により純粋持株会社である「株式会社パソナグループ」を設立し、持株会社体制に移行いたしました。

グループ全体を俯瞰した経営戦略を策定し、成長分野への最適な資源配分を行うことにより、グループの連携をさらに強化すると同時に、コーポレートガバナンスを一層強化して、グループ全体の経営の透明性を高めております。また、事業子会社の成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行って環境変化に迅速に対応し、更なる企業価値の向上を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

足元の景気の先行指標はいずれも改善傾向にあり、景気自体も底打ちの様相となっていることから、今後の経済環境は緩やかに改善するものと見ております。

一方、正社員を中心とする雇用環境は未だ顕著な改善の兆しは見られないことから、正社員の転職を手掛ける人材紹介事業においては厳しさが続くものの、企業におけるリエンジニアリング（業務フローや組織構造の再構築）に対する潮流は強く、インソーシング（請負）事業やアウトソーシング事業がさらに成長するものとみております。

また、人材派遣事業においては、新規の派遣需要が下げ止まっており、且つ、企業の人材戦略の見直し等による新たな派遣需要が出てきていることに加えて、優秀人材の確保が容易となり供給力が全体的に向上していることから、新規需要を着実に派遣実績へと結びつけることができると考えております。

当社グループでは、こうした企業ニーズを着実に捉えるべく、以下の3点を重点戦略に事業を展開してまいります。

① トータルソリューションサービスの強化

現在提供しているサービスメニューに加え、インソーシング（請負）やアウトソーシングメニューを拡充するとともに、グループ全体のマーケティング会社である、株式会社パソナドゥタンクを中心にコンサルティング営業を強化し、トータルソリューションサービスを提供するとともに、様々なメニューが求められるパブリックマーケット等の新規領域の開拓にも注力してまいります。

② ITトータルプロバイダー戦略の推進

ITエンジニア領域における人材関連事業を主力事業とする連結子会社の株式会社パソナテックの株式をTOB（公開買付）により追加取得し、同社の完全子会社化を予定しております。今後、同社を基軸に「総合エンジニア人材事業」を本格展開するとともに、ITトータルプロバイダーとして、グループの一体性をこれまで以上に高め、パソナテックの手がけるハイエンドなIT人材のみならず、ロー・ミドルクラスのIT人材の育成、派遣を強化するなど、幅広いサービスを展開してまいります。

③ 業務効率化の推進と経費削減

平成22年1月に東京・大手町に周辺拠点を集約した、グループの総合オフィスを開設する予定です。これにより、グループ営業力の強化と業務効率の向上を図ります。また、各事業の業務フローの見直しや間接部門のシェアード化を進め、グループ全体の業務効率化をさらに推進するとともに、経費全般についても引き続き見直しを図り、更なる削減に努めてまいります。

これらの重点戦略の推進により、より力強く健全なグループ成長を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	13,672	14,419
受取手形及び売掛金	23,313	18,948
有価証券	201	202
たな卸資産	511	※2 328
繰延税金資産	1,129	1,380
未収還付法人税等	533	557
その他	1,934	1,600
貸倒引当金	△81	△80
流動資産合計	41,213	37,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 4,418	※3 4,236
減価償却累計額	△1,275	△1,303
建物(純額)	3,142	2,933
土地	885	1,255
リース資産	—	34
減価償却累計額	—	△5
リース資産(純額)	—	29
その他	※3 2,012	※3 2,023
減価償却累計額	△1,050	△1,212
その他(純額)	962	810
有形固定資産合計	4,990	5,029
無形固定資産		
のれん	516	331
ソフトウェア	※3 2,736	※3 3,324
リース資産	—	2
その他	84	83
無形固定資産合計	3,338	3,741
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,581	※1 1,272
長期貸付金	189	227
繰延税金資産	1,127	839
敷金及び保証金	4,538	6,146
その他	1,599	1,243
貸倒引当金	△64	△38
投資損失引当金	—	△350
投資その他の資産合計	8,971	9,338
固定資産合計	17,300	18,110
資産合計	58,513	55,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,773	1,568
短期借入金	112	6,401
1年内償還予定社債	—	36
リース債務	—	31
未払金	2,404	2,510
未払費用	11,259	8,957
未払法人税等	2,096	830
未払消費税等	2,639	1,712
賞与引当金	1,910	1,650
役員賞与引当金	14	7
その他	4,521	5,127
流動負債合計	26,731	28,834
固定負債		
社債	—	164
長期借入金	7	4
リース債務	—	39
長期未払金	51	—
退職給付引当金	813	872
役員退職慰労引当金	943	306
本社移転費用引当金	430	—
その他	68	97
固定負債合計	2,313	1,485
負債合計	29,045	30,319
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,887	6,517
利益剰余金	12,682	12,995
自己株式	△2,257	△4,799
株主資本合計	24,312	19,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	0
為替換算調整勘定	△22	△77
評価・換算差額等合計	19	△76
少数株主持分	5,136	5,512
純資産合計	29,468	25,148
負債純資産合計	58,513	55,468

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
	売上高	236,945		218,699
売上原価	187,575		175,114	
売上総利益	49,369		43,585	
販売費及び一般管理費	※1,2 42,925		※1,2 40,735	
営業利益	6,444		2,850	
営業外収益				
受取利息	53		35	
持分法による投資利益	43		85	
補助金収入	273		323	
未使用ポイント整理益	—		※6 94	
受取補償金	—		78	
その他	190		125	
営業外収益合計	560		742	
営業外費用				
支払利息	32		75	
コミットメントフィー	49		60	
創立費償却	53		—	
貸倒損失	133		—	
その他	97		96	
営業外費用合計	366		231	
経常利益	6,637		3,361	
特別利益				
固定資産売却益	—		0	
投資有価証券売却益	8		87	
関係会社株式売却益	1,095		—	
設備補助金収入	35		25	
役員退職慰労引当金戻入額	—		643	
特別利益合計	1,139		757	
特別損失				
固定資産除売却損	※3 133		※3 256	
固定資産圧縮損	※4 35		※4 25	
投資有価証券売却損	—		75	
投資有価証券評価損	25		215	
関係会社株式売却損	9		39	
関係会社株式評価損	10		—	
減損損失	※5 47		※5 11	
会員権評価損	70		—	
投資損失引当金繰入額	—		350	
持分変動損失	15		25	
本社移転費用	430		166	
関係会社整理損	—		64	
特別損失合計	777		1,232	
税金等調整前当期純利益	7,000		2,885	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,488	1,765
法人税等調整額	△304	52
法人税等合計	3,183	1,818
少数株主利益	853	755
当期純利益	2,962	312

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	8,358		5,000	
当期変動額				
新株の発行	32		—	
株式移転による増加	△3,391		—	
当期変動額合計	△3,358		—	
当期末残高	5,000		5,000	
資本剰余金				
前期末残高	7,493		8,887	
当期変動額				
新株の発行	32		—	
剰余金の配当	—		△757	
株式移転による増加	1,361		—	
自己株式の消却	—		△1,613	
当期変動額合計	1,394		△2,370	
当期末残高	8,887		6,517	
利益剰余金				
前期末残高	10,636		12,682	
当期変動額				
剰余金の配当	△916		—	
当期純利益	2,962		312	
当期変動額合計	2,046		312	
当期末残高	12,682		12,995	
自己株式				
前期末残高	△4,287		△2,257	
当期変動額				
株式移転による増加	2,030		—	
自己株式の取得	—		△4,154	
自己株式の消却	—		1,613	
当期変動額合計	2,030		△2,541	
当期末残高	△2,257		△4,799	
株主資本合計				
前期末残高	22,200		24,312	
当期変動額				
新株の発行	65		—	
剰余金の配当	△916		△757	
当期純利益	2,962		312	
株式移転による増加	—		—	
自己株式の取得	—		△4,154	
自己株式の消却	—		—	
当期変動額合計	2,112		△4,599	
当期末残高	24,312		19,713	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	96	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△41
当期変動額合計	△54	△41
当期末残高	41	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	79	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	△54
当期変動額合計	△102	△54
当期末残高	△22	△77
評価・換算差額等合計		
前期末残高	175	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△156	△95
当期変動額合計	△156	△95
当期末残高	19	△76
少数株主持分		
前期末残高	4,528	5,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	607	376
当期変動額合計	607	376
当期末残高	5,136	5,512
純資産合計		
前期末残高	26,904	29,468
当期変動額		
新株の発行	65	—
剰余金の配当	△916	△757
当期純利益	2,962	312
自己株式の取得	—	△4,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	280
当期変動額合計	2,563	△4,319
当期末残高	29,468	25,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,000	2,885
減価償却費	1,403	1,911
減損損失	47	11
のれん償却額	275	314
貸倒損失	134	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△24
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	306	△258
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	109	63
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28	△636
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	430	△430
受取利息及び受取配当金	△60	△40
支払利息	32	75
補助金収入	△308	△349
為替差損益 (△は益)	24	9
持分法による投資損益 (△は益)	△43	△85
持分変動損益 (△は益)	15	25
固定資産除売却損益 (△は益)	133	256
固定資産圧縮損	35	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	215
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,085	39
関係会社株式評価損	10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	309	4,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△189	182
その他の資産の増減額 (△は増加)	△81	625
営業債務の増減額 (△は減少)	214	△2,266
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△0	△790
その他の負債の増減額 (△は減少)	986	725
その他	81	5
小計	9,736	7,181
利息及び配当金の受取額	65	43
利息の支払額	△33	△33
補助金の受取額	300	324
法人税等の支払額	△4,093	△3,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,974	4,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△175	△82
有形固定資産の取得による支出	△2,118	△1,553
有形固定資産の売却による収入	5	1
無形固定資産の取得による支出	△1,375	△1,654
投資有価証券の取得による支出	△17	△53
投資有価証券の売却による収入	1,421	185
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	※2 158	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出	※3 △186	※3 △30
子会社株式の取得による支出	△181	△63
貸付けによる支出	△108	△115
貸付金の回収による収入	102	78
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,817
敷金及び保証金の回収による収入	—	186
その他	△491	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,968	△4,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3	6,289
長期借入金の返済による支出	△2	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27	△29
社債の発行による収入	—	196
株式の発行による収入	65	—
少数株主の増資引受による払込額	39	154
自己株式の取得による支出	—	△4,154
子会社の自己株式の取得による支出	—	△335
配当金の支払額	△914	△754
少数株主への配当金の支払額	△146	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△980	1,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,861	507
現金及び現金同等物の期首残高	11,750	13,612
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,612	※1 14,120

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 42社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パソナ ・株式会社ベネフィット・ワン ・株式会社パソナテック ・株式会社パソナキャリア ・株式会社HRパートナーズ ・株式会社NARP ・株式会社ファイナンシャルサン ・株式会社関西雇用創出機構 ・株式会社関東雇用創出機構 ・株式会社パソナエンジニアリング ・株式会社パソナインシュアランス ・株式会社パソナ京都 ・株式会社パソナユース ・株式会社パソナテンプトゥパーム ・株式会社パソナエンパワー ・株式会社パソナグローバル ・株式会社パソナフォーチュン ・株式会社パソナeプロフェッショナル ・株式会社パソナススポーツメイト ・株式会社パソナ岡山 ・株式会社パソナスパークル ・株式会社パソナレップパワー ・株式会社パソナソーシング ・株式会社パソナフォスター ・株式会社パソナロジコム ・株式会社パソナハートフル ・株式会社グローバルヘルスケア ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・株式会社スピークライン ・TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED ・Pasona N A, Inc. ・Pasona Taiwan Co., Ltd. ・Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. ・Pasona Singapore Pte. Ltd. ・PASONA CANADA, INC. ・Pasona Education Co.Limited ・PASONA EUROPE LIMITED ・PASONA ASIA CO., LIMITED ・Pasona MIC, Inc. ・MGR Search and Selection CO., LTD. ・Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. ・Pasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd. <p>株式会社関西雇用創出機構、株式会社関東雇用創出機構及び株式会社ファイナンシャルサンは、株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社となっております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 36社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パソナ ・株式会社ベネフィット・ワン ・株式会社パソナテック ・株式会社パソナキャリア ・株式会社HRパートナーズ ・株式会社NARP ・株式会社関西雇用創出機構 ・株式会社関東雇用創出機構 ・株式会社パソナC I O ・株式会社パソナ京都 ・株式会社パソナエンパワー ・株式会社パソナグローバル ・株式会社パソナフォーチュン ・株式会社パソナeプロフェッショナル ・株式会社パソナ岡山 ・株式会社パソナスパークル ・株式会社パソナドゥタンク ・株式会社パソナソーシング ・株式会社パソナフォスター ・株式会社パソナロジコム ・株式会社パソナハートフル ・株式会社パソナエンジニアリング ・株式会社グローバルヘルスケア ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED ・Pasona N A, Inc. ・Pasona Taiwan Co., Ltd. ・Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. ・Pasona Singapore Pte. Ltd. ・PASONA CANADA, INC. ・Pasona Education Co.Limited ・PASONA ASIA CO., LIMITED ・Pasona MIC, Inc. ・MGR Search and Selection CO., LTD. ・Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. ・Pasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd. <p>株式会社パソナC I Oは、新規設立により連結子会社となっております。</p> <p>株式会社ファイナンシャルサン及び株式会社パソナススポーツメイト、株式会社パソナテンプトゥパーム、株式会社パソナインシュアランスは、株式会社パソナと合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社スピークラインは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>Pelham Search Pacific Limited及びPELHAM INTERNATIONAL LIMITEDは、株式の全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ・Pasonatech Consulting (Dalian) Co.,Ltd. ・C. S. Factory CO.,Ltd.</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>PASONA EUROPE LIMITED は全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社パソナユースは会社分割により株式会社パソナに営業の一部を譲渡しております。なお、この譲渡対象以外について、株式会社パソナレップパワーを存続会社とする吸収合併方式にて合併し、商号を株式会社パソナドゥタンクに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ・Pasonatech Consulting (Dalian) Co.,Ltd. ・Pasona Tech Vietnam Co.,Ltd.</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 関連会社名 ・株式会社イー・スタッフイング ・株式会社パソナ中九州 ・株式会社全国試験運営センター ・株式会社パソナ長崎 ・エグゼキューブ株式会社</p> <p>株式会社関西雇用創出機構、株式会社関東雇用創出機構及び株式会社ファイナンシャルサンは、連結子会社となったため持分法適用除外としております。 株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロールは株式の全部を売却したため、持分法適用除外となっております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 関連会社名 ・株式会社イー・スタッフイング ・株式会社パソナ中九州 ・株式会社全国試験運営センター ・株式会社パソナ長崎 ・エグゼキューブ株式会社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. ・ C. S. Factory CO., Ltd. <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. ・ Pasona Tech Vietnam Co., Ltd. <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>株式会社パソナの決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. 及び Pasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd. の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社39社の決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>	<p>株式会社パソナの決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. 及び Pasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd. の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社33社の決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 イ 商品 主に移動平均法による原価法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 イ 商品 主に移動平均法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 主に定率法 ② 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法 _____	① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 主に定率法 ② 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法 ③リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(3) 重要な繰延資産の処理方法	① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ② 創立費 支出時に全額費用として処理しております。	① 株式交付費 同左 _____
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。 なお、当社及び一部の連結子会社について、当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、前払年金費用(428百万円)として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金及び執行役員退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 本社移転費用引当金 一部の連結子会社の本社移転に伴い将来発生する費用に備えて、原状回復費用及びその他移転関連費用の見積額を計上しております。</p> <hr/> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。 なお、当社及び一部の連結子会社について、当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、前払年金費用(243百万円)として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社について、役員退職慰労金及び執行役員退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社では役員及び執行役員に対する退任慰労金制度を廃止しております。これに伴い、役員退職慰労引当金637百万円を取り崩しております。</p> <hr/> <p>⑦ 投資損失引当金 市場価格のない有価証券に対し将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、市場性のない有価証券に対する損失に備える必要性が生じたため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。 なお、当連結会計年度において、投資損失引当金繰入額350百万円を特別損失に計上しております。</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却についてはその効果の発現する期間(2～5年)を見積もり、均等償却を行っております。のれんの金額が僅少なものについては、発生時に一括償却をしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「リース取引に関する会計基準」の適用)</p> <p>所有権移転外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度12百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(前連結会計年度△676百万円)ならびに「敷金及び保証金の回収による収入」(前連結会計年度222百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>
<p>(本社ビルの追加償却)</p> <p>一部の連結子会社が賃借している本社ビルについて、平成21年8月1日以降の新たな定期賃貸借契約を締結せず移転することを決定しております。これに伴い、当連結会計年度より保有固定資産のうち同ビル造作工事等の資産について、平成21年7月に備忘価額に到達するよう均等償却しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ132百万円減少しております。</p>	<p>_____</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 523百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 645百万円
—————	※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 227百万円 貯蔵品 100 仕掛品 0
※3 国庫補助金等の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は35百万円であり、その内訳は建物0百万円、その他の有形固定資産33百万円、ソフトウェア0百万円であります。	※3 国庫補助金等の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は60百万円であり、その内訳は建物1百万円、その他の有形固定資産58百万円、ソフトウェア0百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与及び賞与等</td> <td style="text-align: right;">16,492百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,642</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3,164</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">2,773</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,966</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与等	16,492百万円	賞与引当金繰入額	1,642	役員賞与引当金繰入額	10	福利厚生費	3,164	退職給付費用	117	役員退職慰労引当金繰入額	222	募集費	2,773	賃借料	4,966	減価償却費	1,200	貸倒引当金繰入額	36	のれん償却額	286	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与及び賞与等</td> <td style="text-align: right;">16,050百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3,225</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,921</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,582</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与等	16,050百万円	賞与引当金繰入額	1,345	役員賞与引当金繰入額	4	福利厚生費	3,225	退職給付費用	493	役員退職慰労引当金繰入額	57	募集費	1,777	賃借料	4,921	減価償却費	1,582	貸倒引当金繰入額	25	のれん償却額	315
従業員給与及び賞与等	16,492百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,642																																												
役員賞与引当金繰入額	10																																												
福利厚生費	3,164																																												
退職給付費用	117																																												
役員退職慰労引当金繰入額	222																																												
募集費	2,773																																												
賃借料	4,966																																												
減価償却費	1,200																																												
貸倒引当金繰入額	36																																												
のれん償却額	286																																												
従業員給与及び賞与等	16,050百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,345																																												
役員賞与引当金繰入額	4																																												
福利厚生費	3,225																																												
退職給付費用	493																																												
役員退職慰労引当金繰入額	57																																												
募集費	1,777																																												
賃借料	4,921																																												
減価償却費	1,582																																												
貸倒引当金繰入額	25																																												
のれん償却額	315																																												
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 32百万円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2百万円</p>																																												
<p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>売却損 建物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133</td> </tr> </table>	除却損 建物	90百万円	その他の有形固定資産	13	ソフトウェア	20	その他の無形固定資産	0	売却損 建物	4	土地	0	その他の有形固定資産	2		133	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>売却損 建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256</td> </tr> </table>	除却損 建物	174百万円	その他の有形固定資産	37	ソフトウェア	43	売却損 建物	0	その他の有形固定資産	0		256																
除却損 建物	90百万円																																												
その他の有形固定資産	13																																												
ソフトウェア	20																																												
その他の無形固定資産	0																																												
売却損 建物	4																																												
土地	0																																												
その他の有形固定資産	2																																												
	133																																												
除却損 建物	174百万円																																												
その他の有形固定資産	37																																												
ソフトウェア	43																																												
売却損 建物	0																																												
その他の有形固定資産	0																																												
	256																																												
<p>※4 国庫補助金等により取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table>	建物	0百万円	その他の有形固定資産	33	ソフトウェア	0		35	<p>※4 国庫補助金等により取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>	建物	0百万円	その他の有形固定資産	24		25																														
建物	0百万円																																												
その他の有形固定資産	33																																												
ソフトウェア	0																																												
	35																																												
建物	0百万円																																												
その他の有形固定資産	24																																												
	25																																												

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																						
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>工具器具備品 ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>人材会社向けサービス サイト運営</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の計上に至った経緯 当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしています。 東京都渋谷区の遊休資産については、今後使用見込みがないため、また、人材会社向けサービスサイト運営で使用している資産グループについては営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。 なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、転用可能な資産についてはインカムアプローチ等の方法を基に合理的に算定しており、転用不能な資産については売却が困難であるため零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都 渋谷区	遊休資産	工具器具備品 ソフトウェア	東京都 千代田区	人材会社向けサービス サイト運営	ソフトウェア	—	その他	のれん	種類	金額 (百万円)	工具器具備品	2	ソフトウェア	6	のれん	38	合計	47	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>New Delhi India</td> <td>事務所設備他</td> <td>建物附属設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の計上に至った経緯 当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしています。 TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITEDの事務所設備他については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、転用可能な資産についてはインカムアプローチ等の方法を基に合理的に算定しており、転用不能な資産については売却が困難であるため零としております。</p> <p>※6 未使用ポイント整理益 当社の連結子会社である株式会社パソナは福利厚生制度の変更に伴い、平成21年3月31日をもって稼働スタッフに対するポイントサービスを終了いたしました。これにより、過年度に発生し未払計上したポイントのうち、未使用分を取り崩しております。</p>	場所	用途	種類	New Delhi India	事務所設備他	建物附属設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア	種類	金額 (百万円)	建物附属設備	4	工具、器具及び備品	2	ソフトウェア	4	合計	11
場所	用途	種類																																					
東京都 渋谷区	遊休資産	工具器具備品 ソフトウェア																																					
東京都 千代田区	人材会社向けサービス サイト運営	ソフトウェア																																					
—	その他	のれん																																					
種類	金額 (百万円)																																						
工具器具備品	2																																						
ソフトウェア	6																																						
のれん	38																																						
合計	47																																						
場所	用途	種類																																					
New Delhi India	事務所設備他	建物附属設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア																																					
種類	金額 (百万円)																																						
建物附属設備	4																																						
工具、器具及び備品	2																																						
ソフトウェア	4																																						
合計	11																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	433,732	671	—	434,403

(注) 1 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加 671株

2 前連結会計年度末株式数及び当連結会計年度増加株数は株式会社パソナの株式数であります。

2 自己株式に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	17,500	—	—	17,500

(注) 前連結会計年度末の自己株式数は、株式会社パソナの株式数であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年7月20日 取締役会	普通株式	416百万円	1,000円	平成19年5月31日	平成19年8月23日
平成20年1月24日 取締役会	普通株式	500百万円	1,200円	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(注) 当社は、平成19年12月3日の株式移転により株式会社パソナの完全親会社として設立されているため上記の支払額は、株式会社パソナの取締役会において決議された金額を記載しております。

(2) 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 取締役会	普通株式	資本剰余金	541百万円	1,300円	平成20年5月31日	平成20年8月21日

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	434,403	—	17,500	416,903

(注) 発行済株式の減少17,500株は、平成20年8月29日に自己株式を消却したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	17,500	58,253	17,500	58,253

(注) 1 当連結会計年度増加数58,253株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 当連結会計年度減少数17,500株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 取締役会	普通株式	541百万円	1,300円	平成20年5月31日	平成20年8月21日
平成21年1月9日 取締役会	普通株式	215百万円	600円	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(2) 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年7月17日 取締役会	普通株式	資本剰余金	233百万円	650円	平成21年5月31日	平成21年8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,672百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△261</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,612</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,672百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△261	有価証券(MMF)	201	現金及び現金同等物	13,612	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,419百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△501</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,120</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,419百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△501	有価証券(MMF)	202	現金及び現金同等物	14,120																												
現金及び預金勘定	13,672百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△261																																												
有価証券(MMF)	201																																												
現金及び現金同等物	13,612																																												
現金及び預金勘定	14,419百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△501																																												
有価証券(MMF)	202																																												
現金及び現金同等物	14,120																																												
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社関西雇用創出機構及び株式会社関東雇用創出機構、株式会社ファイナンシャルサンを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△286</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△33</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td style="text-align: right;">△193</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">158</td> </tr> </table>	流動資産	731百万円	固定資産	80	のれん	△8	流動負債	△286	固定負債	△38	少数株主持分	△33	既存持分	△193	持分法による投資評価額	38	子会社の取得価額	288	子会社の現金及び現金同等物	446	差引：子会社の取得による収入	158	—————																						
流動資産	731百万円																																												
固定資産	80																																												
のれん	△8																																												
流動負債	△286																																												
固定負債	△38																																												
少数株主持分	△33																																												
既存持分	△193																																												
持分法による投資評価額	38																																												
子会社の取得価額	288																																												
子会社の現金及び現金同等物	446																																												
差引：子会社の取得による収入	158																																												
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりPelham Search Pacific Limited及びPELHAM INTERNATIONAL LIMITEDを連結の範囲から除外したことに伴い除外された資産及び負債の内訳、子会社株式の売却価額及び売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">272</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>未入金額</td> <td style="text-align: right;">△607</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△186</td> </tr> </table>	流動資産	569百万円	固定資産	34	資産合計	604	流動負債	272	固定負債	—	負債合計	272	子会社株式の売却価額	630	未入金額	△607		22	子会社の現金及び現金同等物	209	差引：子会社株式の売却による支出	△186	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりPASONA EUROPE LIMITEDを連結の範囲から除外したことに伴い除外された資産及び負債の内訳、子会社株式の売却価額及び売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>売却時費用</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△25</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△30</td> </tr> </table>	流動資産	31百万円	固定資産	10	資産合計	42	流動負債	60	固定負債	10	負債合計	70	子会社株式の売却価額	0	売却時費用	△25		△25	子会社の現金及び現金同等物	5	差引：子会社株式の売却による支出	△30
流動資産	569百万円																																												
固定資産	34																																												
資産合計	604																																												
流動負債	272																																												
固定負債	—																																												
負債合計	272																																												
子会社株式の売却価額	630																																												
未入金額	△607																																												
	22																																												
子会社の現金及び現金同等物	209																																												
差引：子会社株式の売却による支出	△186																																												
流動資産	31百万円																																												
固定資産	10																																												
資産合計	42																																												
流動負債	60																																												
固定負債	10																																												
負債合計	70																																												
子会社株式の売却価額	0																																												
売却時費用	△25																																												
	△25																																												
子会社の現金及び現金同等物	5																																												
差引：子会社株式の売却による支出	△30																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	人材派遣・請負、人材紹介事業 (百万円)	再就職支援事業 (百万円)	アウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	216,168	5,855	13,309	1,577	236,910	34	236,945
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	318	2	423	538	1,282	(1,282)	—
計	216,486	5,858	13,732	2,115	238,193	(1,248)	236,945
営業費用	211,430	4,480	11,849	2,142	229,902	597	230,500
営業利益又は営業損失(△)	5,056	1,377	1,883	△26	8,290	(1,846)	6,444
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	40,354	6,674	10,455	1,385	58,870	(356)	58,513
減価償却費	846	153	438	24	1,462	216	1,679
減損損失	4	—	—	43	47	—	47
資本的支出	1,701	393	530	153	2,779	793	3,573

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営他

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,917百万円であり、主なものは当社において発生するグループ管理費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は4,680百万円であり、主なものは当社でのグループ管理に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	人材派遣・請負、人材紹介事業 (百万円)	再就職支援事業 (百万円)	アウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	196,920	5,789	14,308	1,681	218,699	—	218,699
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	413	4	416	1,321	2,155	(2,155)	—
計	197,333	5,794	14,725	3,002	220,855	(2,155)	218,699
営業費用	194,041	4,768	12,589	2,990	214,391	1,458	215,849
営業利益	3,291	1,025	2,135	12	6,464	(3,614)	2,850
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	34,617	6,213	11,321	2,234	54,387	1,080	55,468
減価償却費	1,006	202	718	57	1,984	241	2,225
減損損失	11	—	—	—	11	—	11
資本的支出	1,223	142	1,868	83	3,318	26	3,344

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営他

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,662百万円であり、主なものは当社において発生するグループ管理費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は9,872百万円であり、主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及びグループ管理に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(共通支配下の取引関係)

1 株式移転

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

① 結合当事企業の名称

株式会社パソナ

② 結合当事企業の事業の内容

人材派遣・請負事業、人材紹介事業ほか

③ 企業結合の目的

当社グループは、人材ビジネスにおいて、さらに企業価値の向上を図ることを目的として純粋持株会社体制に移行することといたしました。その目的は以下の2点であります。

- ・当社グループの経営強化の一環として、グループ全体を俯瞰した経営戦略を策定し、成長分野への最適な資源配分を行える体制を構築するとともに、コーポレートガバナンスをより一層強化し、グループ全体の経営の透明性を高めます。
- ・事業子会社は、それぞれの事業成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで、環境変化に迅速に対応します。

④ 企業結合日

平成19年12月3日

⑤ 企業結合の法的形式

株式移転による純粋持株会社の設立

⑥ 結合後企業の名称

株式会社パソナグループ

(2) 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

2 会社分割

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容等

① 結合当事企業の名称

株式会社パソナグループ

② 被結合企業

株式会社パソナ

③ 対象となった事業

関係会社管理機能ならびに行政機関・民間企業に対する雇用創出に関する新規事業

(2) 企業結合の法的形式

当社の100%子会社である、株式会社パソナを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割方式であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社パソナグループ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 取引の目的

当社グループは、純粋持株会社へ移行する第一段階として、平成19年12月3日に株式移転方式により株式会社パソナグループを設立しました。本件会社分割は、純粋持株会社体制へ移行するための第二段階として、株式会社パソナの関係会社管理機能及び一部の事業を株式会社パソナグループに承継するものであります。これにより、コーポレートガバナンスをより一層強化するとともにグループ全体の経営の透明性を高めてまいります。一方、グループ各社はそれぞれの事業の成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで環境変化に迅速に対応してまいります。

② 取引の概要

当社及び当社の100%子会社である、株式会社パソナは、平成20年1月24日開催の取締役会において、株式会社パソナの関係会社管理機能及び一部の事業を当社に会社分割により承継する決議を行い、同日両社間で吸収分割に関する契約を締結し、平成20年3月1日付で会社分割をいたしました。

(5) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	58,363円62銭	1株当たり純資産額	54,751円17銭
1株当たり当期純利益	7,109円95銭	1株当たり当期純利益	834円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,056円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	792円12銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)	当連結会計年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,468	25,148
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,136	5,512
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,331	19,636
期末の普通株式の発行済株式数(株)	434,403	416,903
普通株式の自己株式数(株)	17,500	58,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	416,903	358,650

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,962	312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,962	312
普通株式の期中平均株式数(株)	416,713	374,697
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	△21	△15
普通株式増加数(株)	102	—
(うち新株引受権)(株)	(56)	(—)
(うち新株予約権)(株)	(46)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 ※右記株主総会決議は株式会社パソナでの決議時となります。	新株予約権 平成15年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 525個 平成16年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 3,150個 平成17年8月25日株主総会決議 新株予約権の数 4,260個	新株予約権 平成16年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 3,033個 平成17年8月25日株主総会決議 新株予約権の数 4,070個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>1. 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成20年7月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、定款の規定に基づき自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数</p> <p>50,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額</p> <p>3,500百万円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間</p> <p>平成20年7月28日から平成20年10月31日まで</p> <p>(注) 市場動向により、一部または全部の取得が行われない可能性もあります。</p> <p>2. 自己株式の消却について</p> <p>当社は、平成20年7月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の消却を行う理由</p> <p>自己株式の消却により、発行済株式総数の減少を通じた株主利益の増大を図ることを目的として、実施するものであります。</p> <p>(2) 消却する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(3) 消却する株式の総数</p> <p>17,500株 (消却前発行済株式総数の4.03%)</p> <p>(4) 消却予定日</p> <p>平成20年8月29日</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	<p>3. 株式会社パソナテック株式の追加取得</p> <p>平成21年5月21日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社パソナテック(以下、「パソナテック」)が発行する普通株式を公開買付けにより取得致しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は、今後のパソナテック及び当社、ひいては当社グループ全体のより一層の企業価値向上のためには、両社の一体性をこれまで以上に高め、必要な意思決定を迅速かつ効率的に行うことができる事業体制を再構築し、柔軟でスピーディーな事業展開を行うことが必要不可欠であると判断いたしました。当社は、パソナテックが当社の完全子会社となることによる具体的な効果として、以下の点を考えております。</p> <p>①成長分野である当社の事業領域に対し、必要な意思決定を迅速かつ効率的に行い、柔軟でスピーディーな事業展開を行うことで、事業領域及び事業機会の更なる拡大による売上拡大が見込まれること</p> <p>②当社グループとの一体性の強化や、成長事業領域への集中的な資源配分が可能となることによる総合人材サービスの展開等、顧客ニーズに対応した幅広いサービスの提供により、競合他社に対するパソナテックの更なる優位性の構築とサービスの向上が図れること</p> <p>③コンプライアンス機能等、グループ統括機能の共同活用により、営業活動への資源配分と管理体制の強化が同時に図れ、管理コストの削減にもつながること</p> <p>(2) 取得した株式の発行会社の名称、事業内容等</p> <p>①商号 株式会社パソナテック</p> <p>②主な事業の内容 情報技術・インターネットに関連するITエンジニアに特化した人材派遣・請負事業及び人材紹介事業</p> <p>③本店所在地 東京都渋谷区</p> <p>④資本金 551,500千円(平成21年3月31日)</p> <p>⑤上場金融商品取引所名 ジャスダック証券取引所</p>

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	(3) 株式取得の時期 平成21年6月22日 (4) 取得した株式の数、取得価額並びに持分比率 ①取得した株式等の数：7,378株 ②取得価額：727百万円 ③取得前の持分比率：61.10% ④取得後の持分比率：88.07% (5) 支払資金の調達方法及び支払方法 自己資金 (6) 株式取得後の予定 本公開買付けにおいてパソナテックの発行済株式及び新株予約権の全て（但し、自己株式を除きます。）を取得できなかったため、パソナテックの株主に対して株式に代わる対価の交付を受ける機会を提供しつつ、パソナテックを完全子会社化することを計画しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	672	6,891
売掛金	131	341
貯蔵品	10	4
前払費用	6	52
未収還付法人税等	—	125
繰延税金資産	54	82
関係会社短期貸付金	1,923	117
未収入金	33	86
その他	11	27
貸倒引当金	△7	△20
流動資産合計	2,835	7,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	50
減価償却累計額	—	△5
建物（純額）	—	44
構築物	—	0
減価償却累計額	—	△0
構築物（純額）	—	0
工具、器具及び備品	3	26
減価償却累計額	△0	△10
工具、器具及び備品（純額）	3	16
建設仮勘定	—	39
有形固定資産合計	3	100
無形固定資産		
ソフトウェア	18	14
無形固定資産合計	18	14
投資その他の資産		
投資有価証券	763	428
関係会社株式	17,716	17,542
関係会社長期貸付金	101	350
長期前払費用	—	23
繰延税金資産	156	75
敷金及び保証金	—	1,557
その他	27	65
貸倒引当金	△21	△29
投資損失引当金	—	△325
投資その他の資産合計	18,744	19,688
固定資産合計	18,765	19,802
資産合計	21,601	27,510

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	—	6,000
関係会社短期借入金	2,518	200
CMS預り金	—	7,196
未払金	242	367
未払費用	46	84
未払法人税等	124	6
未払消費税等	36	23
預り金	—	30
賞与引当金	84	72
その他	28	20
流動負債合計	3,081	14,001
固定負債		
役員退職慰労引当金	66	—
長期預り保証金	—	5
固定負債合計	66	5
負債合計	3,147	14,007
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	10,665	8,295
資本剰余金合計	15,665	13,295
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△0	7
利益剰余金合計	△0	7
自己株式	△2,257	△4,799
株主資本合計	18,407	13,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	—
評価・換算差額等合計	46	—
純資産合計	18,453	13,503
負債純資産合計	21,601	27,510

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	1,889	4,584
売上原価	34	253
売上原価	34	253
売上総利益	1,855	4,331
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	—	229
役員報酬	159	305
賞与引当金繰入額	73	72
役員退職慰労引当金繰入額	42	—
給料及び賞与	437	932
福利厚生費	106	185
業務委託費	180	567
支払報酬	108	228
賃借料	458	871
減価償却費	—	17
その他	311	250
販売費及び一般管理費合計	1,878	3,662
営業利益又は営業損失(△)	△23	669
営業外収益		
受取利息	2	33
補助金収入	3	218
その他	2	31
営業外収益合計	8	283
営業外費用		
支払利息	10	88
コミットメントフィー	—	30
創立費償却	53	—
その他	0	17
営業外費用合計	64	136
経常利益又は経常損失(△)	△79	816
特別利益		
投資有価証券売却益	—	87
役員退職慰労引当金戻入額	—	56
抱合せ株式消滅差益	164	—
その他	—	14
特別利益合計	164	159
特別損失		
投資有価証券売却損	—	75
投資有価証券評価損	—	106
関係会社株式売却損	47	76
関係会社株式評価損	74	212
投資損失引当金繰入額	—	325
関係会社整理損	—	85
特別損失合計	121	882
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△36	93

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
法人税、住民税及び事業税	118	6
法人税等調整額	△154	79
法人税等合計	△36	85
当期純利益又は当期純損失(△)	△0	7

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年12月3日 平成20年5月31日)	(自 至	平成20年6月1日 平成21年5月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		—		5,000
当期変動額				
株式移転による設立		5,000		—
当期変動額合計		5,000		—
当期末残高		5,000		5,000
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		—		5,000
当期変動額				
株式移転による設立		5,000		—
当期変動額合計		5,000		—
当期末残高		5,000		5,000
その他資本剰余金				
前期末残高		—		10,665
当期変動額				
剰余金の配当		—		△757
株式移転による設立		10,665		—
自己株式の消却		—		△1,613
当期変動額合計		10,665		△2,370
当期末残高		10,665		8,295
資本剰余金合計				
前期末残高		—		15,665
当期変動額				
剰余金の配当		—		△757
株式移転による設立		15,665		—
自己株式の消却		—		△1,613
当期変動額合計		15,665		△2,370
当期末残高		15,665		13,295
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
前期末残高		—		△0
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△0		7
当期変動額合計		△0		7
当期末残高		△0		7
利益剰余金合計				
前期末残高		—		△0
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△0		7
当期変動額合計		△0		7
当期末残高		△0		7

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△2,257
当期変動額		
会社分割による変動額	△2,257	—
自己株式の取得	—	△4,154
自己株式の消却	—	1,613
当期変動額合計	△2,257	△2,541
当期末残高	△2,257	△4,799
株主資本合計		
前期末残高	—	18,407
当期変動額		
剰余金の配当	—	△757
当期純利益又は当期純損失(△)	△0	7
株式移転による設立	20,665	—
会社分割による変動額	△2,257	—
自己株式の取得	—	△4,154
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	18,407	△4,904
当期末残高	18,407	13,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	46
当期変動額		
会社分割による変動額	45	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△46
当期変動額合計	46	△46
当期末残高	46	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	46
当期変動額		
会社分割による変動額	45	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△46
当期変動額合計	46	△46
当期末残高	46	—
純資産合計		
前期末残高	—	18,453
当期変動額		
剰余金の配当	—	△757
当期純利益又は当期純損失(△)	△0	7
株式移転による設立	20,665	—
会社分割による変動額	△2,212	—
自己株式の取得	—	△4,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△46
当期変動額合計	18,453	△4,950
当期末残高	18,453	13,503

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>1. 自己株式の取得について 当社は、平成20年7月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、定款の規定に基づき自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 50,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 3,500百万円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成20年7月28日から平成20年10月31日まで</p> <p>(注) 市場動向により、一部または全部の取得が行なわれない可能性もあります。</p> <p>2. 自己株式の消却について 当社は、平成20年7月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の消却を行う理由 自己株式の消却により、発行済株式総数の減少を通じた株主利益の増大を図ることを目的として、実施するものであります。</p> <p>(2) 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 消却する株式の総数 17,500株 (消却前発行済株式総数の4.03%)</p> <p>(4) 消却予定日 平成20年8月29日</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
	<p>3. 株式会社パソナテック株式の追加取得</p> <p>平成21年5月21日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社パソナテック(以下、「パソナテック」)が発行する普通株式を公開買付けにより取得致しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は、今後のパソナテック及び当社、ひいては当社グループ全体のより一層の企業価値向上のためには、両社の一体性をこれまで以上に高め、必要な意思決定を迅速かつ効率的に行うことができる事業体制を再構築し、柔軟でスピーディーな事業展開を行うことが必要不可欠であると判断いたしました。当社は、パソナテックが当社の完全子会社となることによる具体的な効果として、以下の点を考えております。</p> <p>①成長分野である当社の事業領域に対し、必要な意思決定を迅速かつ効率的に行い、柔軟でスピーディーな事業展開を行うことで、事業領域及び事業機会の更なる拡大による売上拡大が見込まれること</p> <p>②当社グループとの一体性の強化や、成長事業領域への集中的な資源配分が可能となることによる総合人材サービスの展開等、顧客ニーズに対応した幅広いサービスの提供により、競合他社に対するパソナテックの更なる優位性の構築とサービスの向上が図れること</p> <p>③コンプライアンス機能等、グループ統括機能の共同活用により、営業活動への資源配分と管理体制の強化が同時に図れ、管理コストの削減にもつながること</p> <p>(2) 取得した株式の発行会社の名称、事業内容等</p> <p>①商号 株式会社パソナテック</p> <p>②主な事業の内容 情報技術・インターネットに関連するITエンジニアに特化した人材派遣・請負事業及び人材紹介事業</p> <p>③本店所在地 東京都渋谷区</p> <p>④資本金 551,500千円(平成21年3月31日)</p> <p>⑤上場金融商品取引所名 ジャスダック証券取引所</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
	<p>(3) 株式取得の時期 平成21年6月22日</p> <p>(4) 取得した株式の数、取得価額並びに持分比率 ①取得した株式等の数：7,378株 ②取得価額：727百万円 ③取得前の持分比率：61.10% ④取得後の持分比率：88.07%</p> <p>(5) 支払資金の調達方法及び支払方法 自己資金</p> <p>(6) 株式取得後の予定 本公開買付けにおいてパソナテックの発行済株式及び新株予約権の全て（但し、自己株式を除きます。）を取得できなかったため、パソナテックの株主に対して株式に代わる対価の交付を受ける機会を提供しつつ、パソナテックを完全子会社化することを計画しております。</p>

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。